

令和2年度

栗原市のお金の出所と使い道

(栗原市予算概要)



つく
「市民が創る くらしたい栗原」



栗原市

は じ め に

市民のみなさま、こんにちは。市長の千葉健司です。
私は、市長就任以来、みなさまに支えられながら、
市政の舵取り役を務めてまいりました。これまでの
ご支援、ご協力に改めて感謝を申し上げます。



令和2年度は、『市民が創る くらしたい栗原』を実現するため、私が
スローガンとして掲げた「栗原の未来 今、ここから」の公約であります、
一つ目、地域を生かした産業の強化“「まちの元気」”
二つ目、医療・福祉・子育て支援の充実“「市民の安心」”
三つ目、教育・伝統文化の向上“「子どもの未来・大人のやすらぎ」”
の大綱3点の総仕上げの年であり、公約の実現に向けた集大成の年であります。

普通交付税の合併算定替えによる段階的縮減により更なる減額が見込まれ、
これまで以上に厳しい財政状況ではありますが、必要な事業を確実に実施する
ための予算編成をしております。

また、令和2年度は、栗原市が誕生して15周年の節目の年を迎え、15周
年記念式典をはじめとする様々なイベントのほか、国際的には、台湾南投市と
の姉妹都市締結も計画しており、栗原市の未来に向けた輝かしい1年にしてま
いります。

予算の仕組みや事業内容は、この「栗原市のお金の出所と使い道」をご覧い
ただき、『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けて、今後とも市民のみな
さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

令和2年4月

栗原市長 **千葉健司**

～ 目 次 ～

はじめに

予算の概要と市政の基本的な目標	1
令和2年度栗原市各種会計 予算総括表	1
一般会計歳入・歳出の状況	2
市民1人当たりの予算	6
普通交付税の合併算定替えと今後の見込み	7
財政状況の推移	8
(1) 人件費及び職員数の推移	9
(2) 扶助費の推移・分析	9
(3) 普通建設事業費の推移・分析	10
(4) 物件費の推移・分析	11
(5) 補助費の推移・分析	12
(6) 災害復旧事業費の推移・分析	13
一般会計・事業別予算一覧	14
1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」	
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	17
(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	19
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	20
2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します	22
(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します	25
(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う 子どもを育てる環境を目指します	26
3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	27
(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します	28
(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	28
4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」	
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます	29
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	32
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します	33
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します	35
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	35
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	36
6 重点「放射能対策プロジェクト」 放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	37
7 特別会計・事業会計予算の主な事業	38

予算の概要と市政の基本的な目標

1. 予算編成にあたって

令和2年度当初予算にあたっては、「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向けて、第2次栗原市総合計画、放射能対策プロジェクト及び栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき組み立てております。

予算編成に際しては、普通交付税の合併算定替えの最終年となり、更に減額が見込まれる厳しい財政状況も考慮しつつ、市債や基金を計画的かつ戦略的に活用し、「産業の強化」、「医療・福祉・子育て支援の充実」、「教育・芸術文化の向上」に重点配分した編成となっております。

2. 予算の概要

今年度の主な新規・拡充事業としては、井戸水を利用している家庭の安全・安心な飲料水等を確保するため飲料用水浄化施設整備等に対する助成、仙台圏と栗原をつなぐ関係人口づくりや、移住相談窓口の拠点として「仙台くりはらオフィス」の開設、志波姫公民館の整備に伴う実施設計や築館陸上競技場の改修事業、子育て世代に対する支援策として幼稚園給食費の無償化、栗原市の重要な財産である森林資源の活用を推進するため森林環境譲与税を活用した地域林政アドバイザーの配置、地域の愛護団体や自治会などが自主的に行う道路や河川の除草作業を支援するため「除草機械等貸出事業」などを予算化しております。

また、主要事業としては、運賃を一律100円とした市民バスや市内全域における乗合デマンド交通の運行、若柳公民館の整備事業、市内に産婦人科・小児科医療施設を開設しようとする医師などに対する助成、環境保全型農業の推進や大学連携による地域農業戦略事業などを継続実施するほか、東京2020オリンピック参加有力国に対して事前キャンプ誘致活動を推進してまいります。

以下、分野ごとに予算と具体的な事業内容についてご説明します。

令和2年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分	令和2年度予算 当初予算	令和元年度予算 当初予算	比較	伸率(%)	全体の予算額 に占める割合 (%)
一般会計	427億4,500万円	433億3,400万円	△5億8,900万円	△1.4	52.3
特別会計	194億4,000万円	237億5,600万円	△43億1,600万円	△18.2	23.8
国民健康保険特別会計(事業勘定)	78億8,700万円	80億7,300万円	△1億8,600万円	△2.3	9.6
介護保険特別会計	103億5,400万円	103億2,400万円	3,000万円	0.3	12.7
後期高齢者医療特別会計	8億8,700万円	8億7,200万円	1,500万円	1.7	1.1
下水道事業特別会計	—	34億2,200万円	△34億2,200万円	皆減	0.0
農業集落排水事業特別会計	—	2億6,400万円	△2億6,400万円	皆減	0.0
合併処理浄化槽事業特別会計	—	3億5,700万円	△3億5,700万円	皆減	0.0
診療所特別会計	3億1,200万円	4億100万円	△8,900万円	△22.2	0.4
工業団地整備事業特別会計	—	4,300万円	△4,300万円	皆減	0.0
事業会計	39億4,200万円	38億5,500万円	8,700万円	2.3	4.8
下水道事業会計	53億3,500万円	—	53億3,500万円	皆増	6.5
(下水道)		(34億2,200万円)			
(農業集落排水)		(2億6,400万円)			
(合併処理浄化槽)		(3億5,700万円)			
(計)		(40億4,300万円)	(△12億9,200万円)		
病院事業会計	103億3,400万円	106億6,600万円	△3億3,200万円	△3.1	12.6
合計	817億9,600万円	816億1,100万円	1億8,500万円	0.2	100.0

※水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計は、収益的支出および資本的支出の合計額を記載しています。

◎一般会計歳入歳出の状況

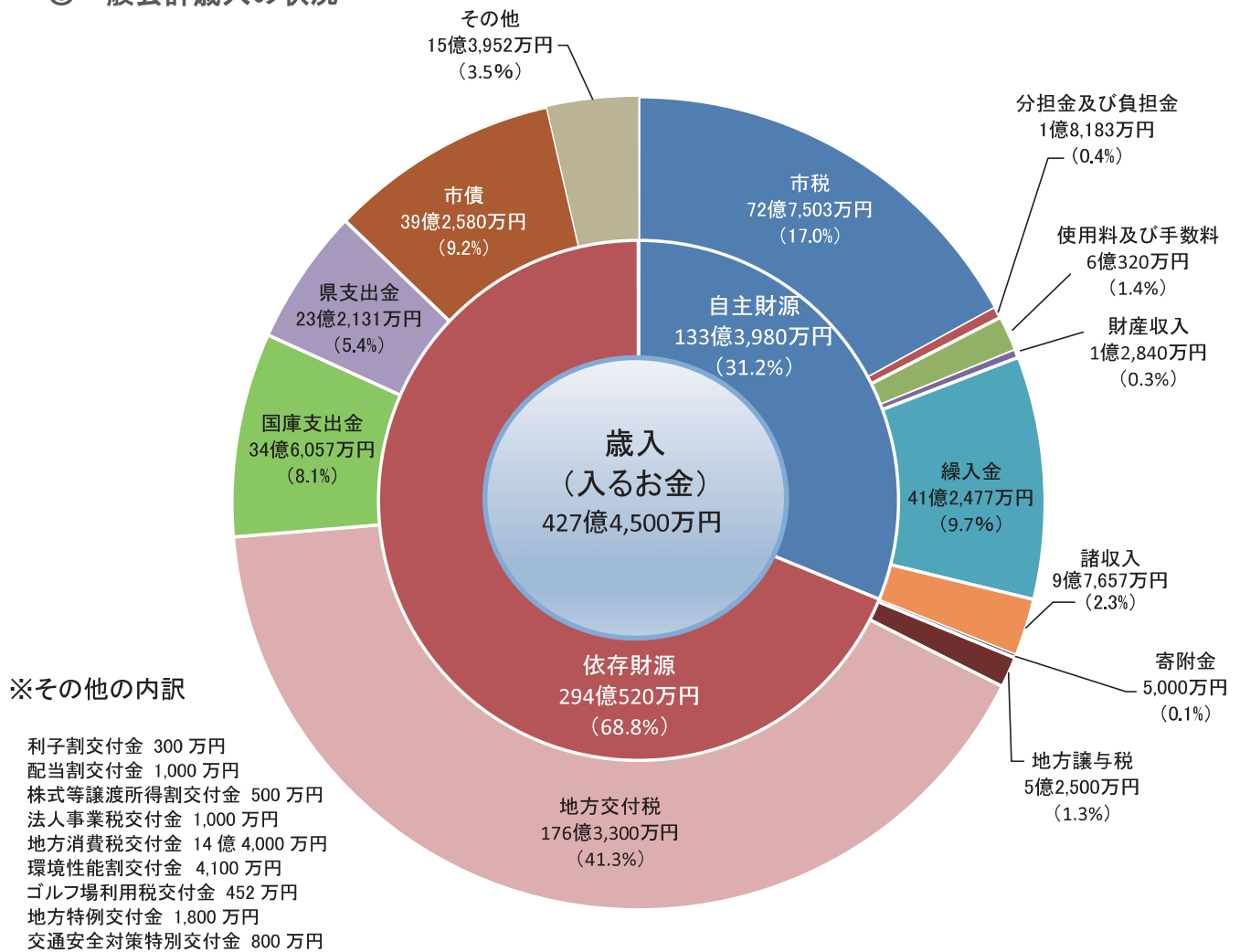
歳 入

区 分	令和2年度当初予算		令和元年度年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
市 税	72億7,503万円	17.0%	71億2,040万円	16.4%	1億5,463万円	2.2%
地 方 譲 与 税	5億2,500万円	1.2%	4億9,700万円	1.2%	2,800万円	5.6%
利 子 割 交 付 金	300万円	0.0%	400万円	0.0%	△100万円	△25.0%
配 当 割 交 付 金	1,000万円	0.0%	1,700万円	0.0%	△700万円	△41.2%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500万円	0.0%	100万円	0.0%	400万円	400.0%
法 人 事 業 税 交 付 金	1,000万円	0.0%		0.0%	1,000万円	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	14億4,000万円	3.4%	12億1,000万円	2.8%	2億3,000万円	19.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金		0.0%	6,300万円	0.1%	△6,300万円	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	4,100万円	0.1%	2,200万円	0.1%	1,900万円	86.4%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	452万円	0.0%	482万円	0.0%	△30万円	△6.2%
地 方 特 例 交 付 金	1,800万円	0.1%	3,000万円	0.1%	△1,200万円	△40.0%
地 方 交 付 税	176億3,300万円	41.3%	179億1,500万円	41.3%	△28,200万円	△1.6%
普 通 交 付 税	163億3,200万円	38.2%	166億1,400万円	38.3%	△28,200万円	△1.7%
特 別 交 付 税	13億 円	3.1%	13億 円	3.0%		0.0%
震 災 復 興 特 別 交 付 税	100万円	0.0%	100万円	0.0%		0.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	800万円	0.0%	870万円	0.0%	△70万円	△8.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	1億8,183万円	0.4%	1億8,073万円	0.4%	110万円	0.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	6億 320万円	1.4%	6億3,752万円	1.5%	△3,432万円	△5.4%
国 庫 支 出 金	34億6,057万円	8.1%	32億7,240万円	7.6%	1億8,817万円	5.8%
県 支 出 金	23億2,131万円	5.4%	34億1,591万円	7.9%	△10億9,460万円	△32.0%
財 産 収 入	1億2,840万円	0.3%	1億1,935万円	0.3%	905万円	7.6%
寄 附 金	5,000万円	0.1%	1,700万円	0.0%	3,300万円	194.1%
繰 入 金	41億2,477万円	9.7%	40億3,398万円	9.3%	9,079万円	2.3%
諸 収 入	9億7,657万円	2.3%	10億4,089万円	2.4%	△6,432万円	△6.2%
市 債	39億2,580万円	9.2%	37億2,330万円	8.6%	2億 250万円	5.4%
歳 入 合 計	427億4,500万円	100.0%	433億3,400万円	100.0%	△5億8,900万円	△1.4%

歳 出(性質別)

区 分	令和2年度当初予算		令和元年度年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
人 件 費	89億8,603万円	21.0%	78億7,708万円	18.2%	11億 895万円	14.1%
物 件 費	67億7,411万円	15.8%	73億2,821万円	16.9%	△5億5,410万円	△7.6%
維 持 補 修 費	6億3,225万円	1.5%	7億1,490万円	1.6%	△8,265万円	△11.6%
扶 助 費	47億4,135万円	11.1%	52億4,814万円	12.1%	△5億 679万円	△9.7%
補 助 費 等	68億 987万円	15.9%	56億 387万円	12.9%	12億 600万円	21.5%
普 通 建 設 事 業 費	48億2,188万円	11.3%	46億3,923万円	10.7%	1億8,265万円	3.9%
災 害 復 旧 事 業 費	2,400万円	0.1%	2,400万円	0.1%		0.0%
公 債 費	52億3,891万円	12.3%	53億3,602万円	12.3%	△9,711万円	△1.8%
積 立 金	1億3,748万円	0.3%	11億1,785万円	2.6%	△9億8,037万円	△87.7%
投 資 及 び 出 資 金	15億7,468万円	3.7%	8億5,992万円	2.0%	7億1,476万円	83.1%
貸 付 金	4億8,000万円	1.1%	4億7,300万円	1.1%	700万円	1.5%
繰 出 金	24億7,444万円	5.8%	40億3,835万円	9.3%	△15億6,391万円	△38.7%
予 備 費	5,000万円	0.1%	7,343万円	0.2%	△2,343万円	△31.9%
歳 出 合 計	427億4,500万円	100.0%	433億3,400万円	100.0%	△5億8,900万円	△1.4%

◎一般会計歳入の状況



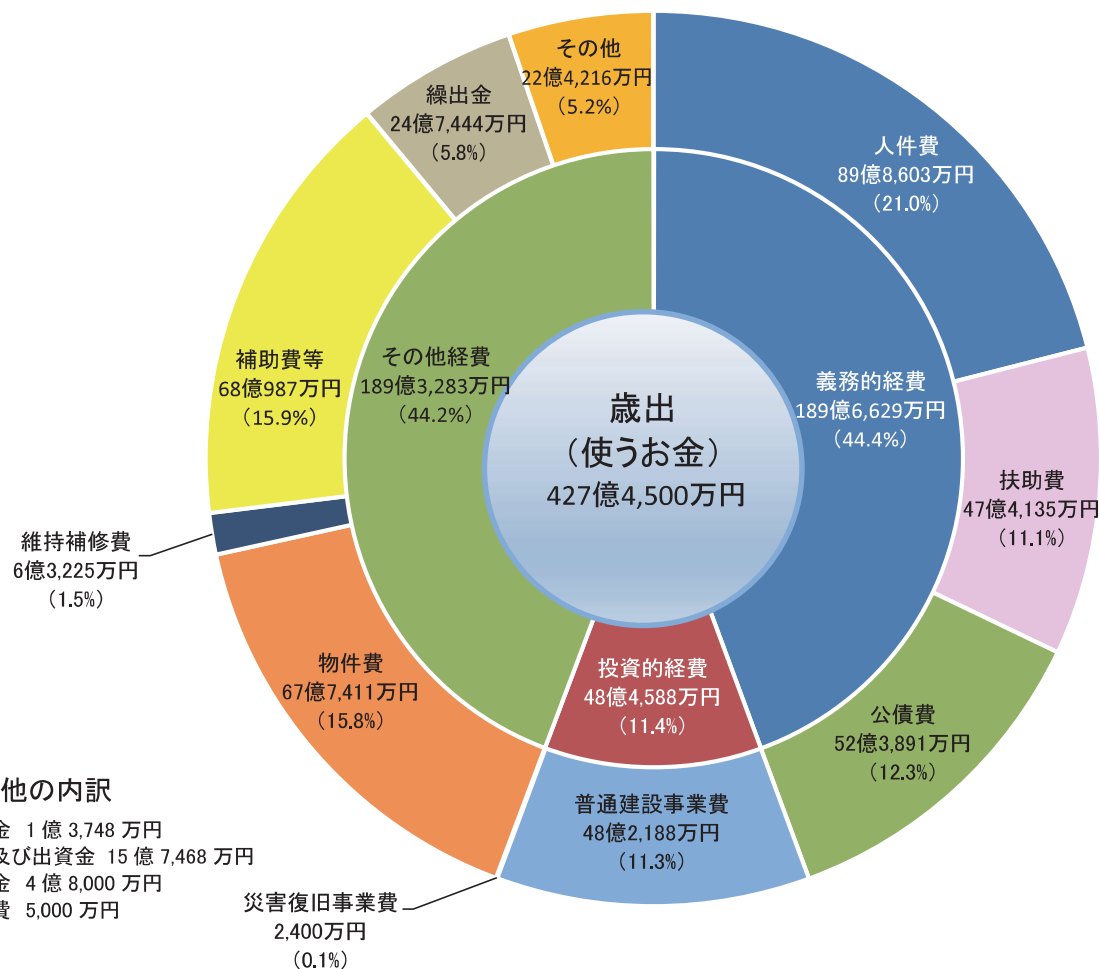
自主財源 (市が自分の力で得られるお金です)

- 市 税**—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
- 繰入金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸収入**—他の収入科目に当てはまらないお金 (預金利子や貸付金元利収入など)
- 使用料及び手数料**—公共施設を使用した時や住民票を取得した時などに支払っていただくお金
- 分担金及び負担金**—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金 (保育料など)
- 財産収入**—市が所有する財産を貸し付けしたり、売り払いをしたことにより生じるお金

依存財源 (国や県の基準に基づいて得られるお金です)

- 地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金 (※普通交付税、特別交付税など)
- ※**普通交付税**—地方交付税のひとつで、人口、面積、学校数など市町村の状況をもとに計算され、交付されるお金
公債費 (借金返済額) が一定の基準により、普通交付税として交付される場合もあります
- 市 債**—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- 国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県支出金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- その他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
(地方特例交付金、地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金)
- 地方譲与税**—国税が一定の基準によって地方に譲与されるお金 (自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税)

◎一般会計歳出の状況



義務的経費 (支出が義務付けられている経費です)

- 人 件 費**—議員や職員などに支払われる給与などの経費
- 扶 助 費**—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
- 公 債 費**—市が借り入れた地方債(借入金)の返済に要する経費

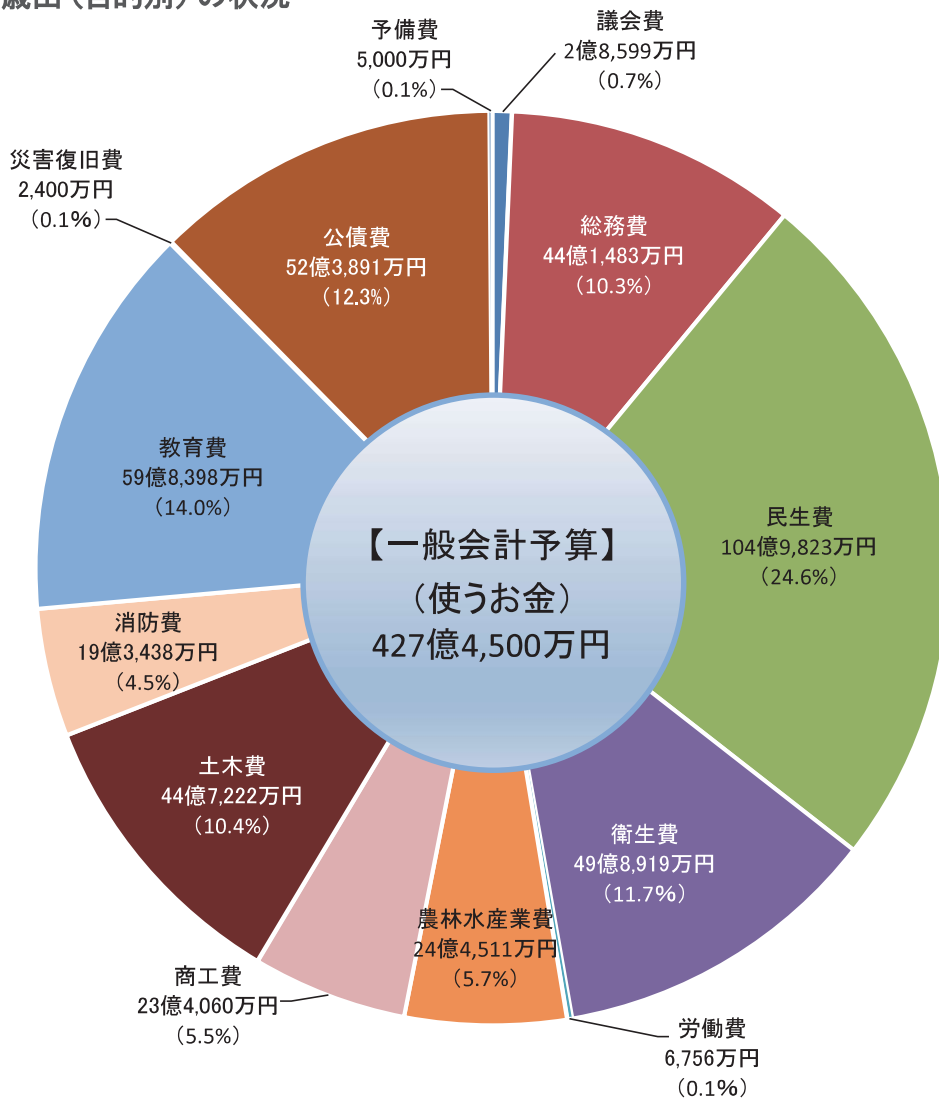
投資的経費 (道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です)

- 普通建設事業費**—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
- 災害復旧事業費**—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧するための経費

その他の経費 (義務的経費、投資的経費以外の経費です)

- 物 件 費**—旅費、委託料などの事務的経費
- 繰 出 金**—他の特別会計への繰出に要する経費
- 補 助 費 等**—さまざまな団体への補助金、負担金、報償費などの経費
- 維 持 補 修 費**—道路や公共施設などの効用を維持修繕するための経費
- そ の 他**—
 - (投資及び出資金) 病院、水道、下水道事業会計へ出資する経費
 - (貸 付 金) 公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
 - (積 立 金) 特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
 - (予 備 費) 不測の事態が起きた場合に備えておく経費

◎一般会計歳出（目的別）の状況



- 議会費**—議員の報酬や費用弁償、議会事務局の人件費及び事務経費など議会に関するすべての経費
- 総務費**—全般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
- 民生費**—市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
- 衛生費**—衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
- 労働費**—失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
- 農林水産業費**—農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
- 商工費**—商工業振興や観光振興などの経費
- 土木費**—土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
- 消防費**—災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
- 教育費**—教育委員会、幼稚園、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
- 災害復旧費**—災害によって被害を受けた公共施設を復旧するための経費
- 公債費**—市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
- 予備費**—不測の事態が起きた場合に備えておく経費

市民1人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民1人当たりの金額で表しました。

市政運営の基本となる一般会計の令和2年度当初予算427億4,500万円を、人口6万6,883人（令和2年2月末日現在）で割った金額です。

【1人当たりの貯金総額】
33万円

一般会計令和元年度末現在高見込
220億5,686万円
を市民1人当たりにした金額です

【1人当たりの借金総額】
73万円

一般会計令和元年度末現在高見込
485億5,475万円
を市民1人当たりにした金額です

収入

市民税、固定資産税などの市税	10.9万円	17%
国や県から交付される地方交付税や補助金など	38.1万円	60%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借りるお金（市債）	5.9万円	9%
施設使用料や手数料など	2.9万円	4%
基金などから繰り入れるお金	6.1万円	10%
合計	63.9万円	100%

支出

職員の給料、手当などの人件費	13.4万円	21%
市債の返済費用（公債費）	7.8万円	12%
道路や施設の整備等、災害復旧費	8.3万円	13%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	7.1万円	11%
電気、水道料、事務用品費	10.1万円	16%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	6.1万円	10%
各種団体への補助、火災保険料など	10.2万円	16%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	0.7万円	1%
基金の積み立てなど	0.2万円	0%
合計	63.9万円	100%

収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入（自主財源）は、全体の30%程度です。地方交付税や国・県からの補助金等に依存している収入が70%を占めています。

支出は、人件費が21%、市債の返済が12%、生活保護などの扶助費が11%と義務的な経費の占める割合が大きくなっています。また、道路などの公共施設整備に係る投資的経費（前年度13%）、電気、水道料などの公共施設維持管理に係る経費（前年度17%）などは、ほぼ前年度と同水準で推移しております。